

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年1月30日から2020年1月8日までです。	
運用方針	ネクスト・ニッポン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、為替の相対的な円安や米ドル高の環境下において成長が期待できる企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ネクスト・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	ネクスト・ニッポン・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月および10月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

ネクスト・ニッポン・オープン

第15期（決算日 2018年10月9日）

第16期（決算日 2019年1月9日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ネクスト・ニッポン・オープン」は、2019年1月9日に第16期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第15期～第16期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税金 込配 み金	期騰落 中率	東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				(参考指数)	騰落 中率			
7期(2016年10月11日)	円 9,007	円 0	% 0.1	ポイント 1,356.35	% 8.0	% 94.6	% -	百万円 2,135
8期(2017年1月10日)	10,019	0	11.2	1,542.31	13.7	94.7	-	2,039
9期(2017年4月10日)	9,801	0	△ 2.2	1,499.65	△ 2.8	94.3	-	1,869
10期(2017年7月10日)	10,499	300	10.2	1,615.48	7.7	92.3	-	1,633
11期(2017年10月10日)	10,807	700	9.6	1,695.14	4.9	96.3	-	1,552
12期(2018年1月9日)	11,267	1,200	15.4	1,889.29	11.5	93.3	-	1,507
13期(2018年4月9日)	10,395	200	△ 6.0	1,725.88	△ 8.6	90.7	-	1,363
14期(2018年7月9日)	9,915	0	△ 4.6	1,711.79	△ 0.8	92.4	-	1,280
15期(2018年10月9日)	10,085	0	1.7	1,761.12	2.9	87.3	-	1,276
16期(2019年1月9日)	8,531	0	△15.4	1,535.11	△12.8	90.9	-	1,087

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

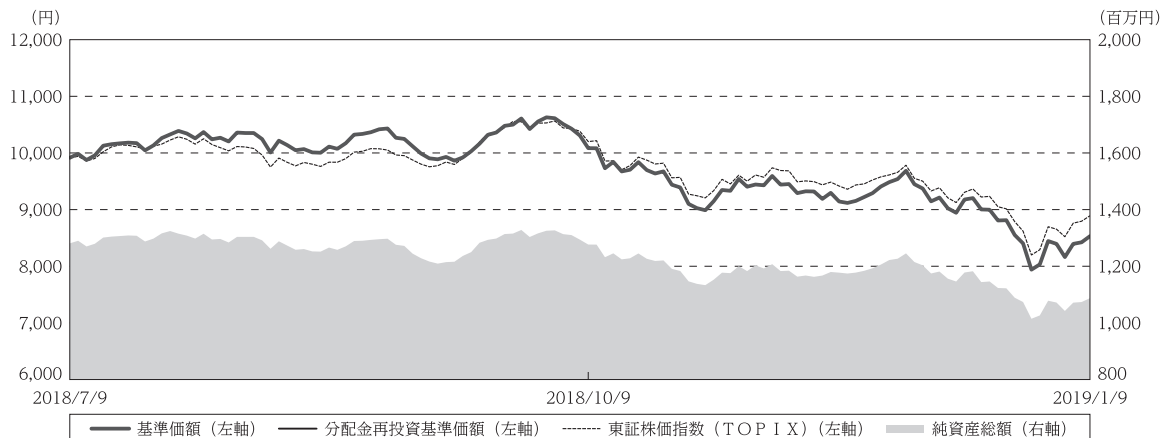
決算期	年月日	基準 価額	騰落 率	東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
				(参考指数)	騰落 率		
第15期	(期首) 2018年7月9日	円 9,915	% -	ポイント 1,711.79	% -	% 92.4	% -
	7月末	10,258	3.5	1,753.29	2.4	94.4	-
	8月末	10,432	5.2	1,735.35	1.4	94.1	-
	9月末	10,556	6.5	1,817.25	6.2	92.4	-
	(期末) 2018年10月9日	10,085	1.7	1,761.12	2.9	87.3	-
第16期	(期首) 2018年10月9日	10,085	-	1,761.12	-	87.3	-
	10月末	9,346	△ 7.3	1,646.12	△ 6.5	87.4	-
	11月末	9,539	△ 5.4	1,667.45	△ 5.3	87.8	-
	12月末	8,395	△16.8	1,494.09	△15.2	89.8	-
	(期末) 2019年1月9日	8,531	△15.4	1,535.11	△12.8	90.9	-

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年7月10日～2019年1月9日)



第15期首： 9,915円

第16期末： 8,531円 (既払分配金(税引前): 0円)

騰落率：△ 14.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2018年7月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「ネクスト・ニッポン・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、小売業、ガラス・土石製品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、中外製薬、日本水産、ドンキホーテホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、化学、建設業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、TATERU、安川電機、国際石油開発帝石などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年7月10日～2019年1月9日)

国内株式市場は、米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどが相場の下落要因となったものの、国内企業の業績が底堅く推移したことなどが相場の上昇要因となり、作成期首から2018年10月月初にかけて上昇しました。しかしその後は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識され、投資家のリスク回避の姿勢が強まったことから、12月下旬にかけて下落しました。作成期末にかけては、米国の利上げ観測が後退し米国経済に対する先行き不透明感が和らいだことなどから、国内株式市場も持ち直す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年7月10日～2019年1月9日)

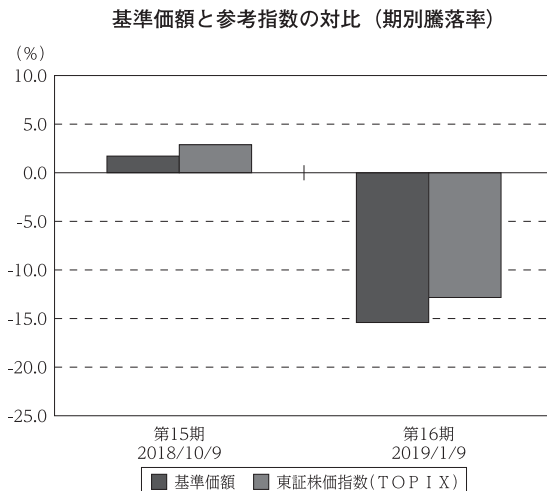
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、円安環境下において成長が期待できる銘柄への投資を継続しました。着目分野別では、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さに着目した分野の配分比率を高めとし、投資環境に応じて組入銘柄の入替えを行いました。具体的には、国内外での省人化ニーズの高まりを背景に中長期的な業績拡大が期待できるダイフクや中国をはじめアジアでの収益改善が期待できるユニ・チャームなどを新規に組み入れました。一方、業績の先行き不透明感が強まったと判断したT A T E R Uや日産自動車などの売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年7月10日～2019年1月9日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（T O P I X）の騰落率を3.6%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（T O P I X）です。

分配金

(2018年7月10日～2019年1月9日)

年4回、1月、4月、7月および10月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

分配につきましては、基準価額水準等を勘案し、第15期・第16期とも見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第15期	第16期
	2018年7月10日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2019年1月9日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,203	1,203

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、上昇する展開が想定されます。これまで株式市場の下落要因となっていた世界的な景気減速に対する懸念については、株式市場に概ね織り込まれたと考えられます。また、株価下落に伴いバリュエーション面での割安感も強まっていることから、米中貿易摩擦などの悪材料が徐々に払拭されていくことにより、国内株式市場は戻り歩調で推移すると思われれます。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さ、海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出、訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド効果等に着眼し、これらを注目分野として投資候補銘柄の選定にあたります。

当面は、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さに着眼した分野の配分比率を高めとしたポートフォリオを概ね維持し、各注目分野の個別銘柄については、今後の業績拡大余地やバリュエーション等を勘案して銘柄入替を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月10日～2019年1月9日)

項 目	第15期～第16期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	82	0.838	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.408)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.408)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.239	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(23)	(0.239)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	106	1.083	
作成期間中の平均基準価額は、9,754円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月10日～2019年1月9日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第15期～第16期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ネクスト・ニッポン・マザーファンド	千口 57,159	千円 80,000	千口 82,335	千円 120,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年7月10日～2019年1月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第15期～第16期	
	ネクスト・ニッポン・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,913,451千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,121,460千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.70	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月10日～2019年1月9日)

利害関係人との取引状況

<ネクスト・ニッポン・オープン>

該当事項はございません。

<ネクスト・ニッポン・マザーファンド>

区 分	第15期～第16期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 945	百万円 363	% 38.4	百万円 968	百万円 328	% 33.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第15期～第16期
売買委託手数料総額 (A)	2,944千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,119千円
(B) / (A)	38.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年1月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第14期末	第16期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ネクスト・ニッポン・マザーファンド	千口 898,017	千口 872,840	千円 1,046,710

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年1月9日現在)

項 目	第16期末	
	評 価 額	比 率
ネクスト・ニッポン・マザーファンド	千円 1,046,710	% 95.7
コール・ローン等、その他	47,462	4.3
投資信託財産総額	1,094,172	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第15期末	第16期末
	2018年10月9日現在	2019年1月9日現在
	円	円
(A) 資産	1,283,972,369	1,094,172,047
コール・ローン等	125,133,844	47,461,634
ネクスト・ニッポン・マザーファンド(評価額)	1,158,838,525	1,046,710,413
(B) 負債	7,332,701	6,821,064
未払解約金	1,906,849	1,918,820
未払信託報酬	5,390,283	4,870,173
未払利息	161	90
その他未払費用	35,408	31,981
(C) 純資産総額(A-B)	1,276,639,668	1,087,350,983
元本	1,265,941,292	1,274,554,532
次期繰越損益金	10,698,376	△ 187,203,549
(D) 受益権総口数	1,265,941,292口	1,274,554,532口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,085円	8,531円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第16期187,203,549円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第15期1,0085円、第16期0,8531円です。

(注) 当ファンドの第15期首元本額は1,291,890,957円、第15～16期中追加設定元本額は186,459,191円、第15～16期中一部解約元本額は203,795,616円です。

○損益の状況

項 目	第15期	第16期
	2018年7月10日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2019年1月9日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 7,012	△ 10,781
受取利息	83	—
支払利息	△ 7,095	△ 10,781
(B) 有価証券売買損益	24,745,384	△185,340,576
売買益	28,445,800	6,623,009
売買損	△ 3,700,416	△191,963,585
(C) 信託報酬等	△ 5,426,148	△ 4,902,828
(D) 当期損益金(A+B+C)	19,312,224	△190,254,185
(E) 前期繰越損益金	△ 24,533,362	△ 4,869,046
(F) 追加信託差損益金	15,919,514	7,919,682
(配当等相当額)	(39,432,076)	(48,294,392)
(売買損益相当額)	(△ 23,512,562)	(△ 40,374,710)
(G) 計(D+E+F)	10,698,376	△187,203,549
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	10,698,376	△187,203,549
追加信託差損益金	15,919,514	7,919,682
(配当等相当額)	(39,657,015)	(48,339,976)
(売買損益相当額)	(△ 23,737,501)	(△ 40,420,294)
分配準備積立金	112,712,679	105,111,792
繰越損益金	△117,933,817	△300,235,023

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第15期	第16期
(a) 配当等収益(費用控除後)	4,804,547円	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	39,657,015円	48,339,976円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	107,908,132円	105,111,792円
分配対象収益(a+b+c+d)	152,369,694円	153,451,768円
分配対象収益(1万口当たり)	1,203円	1,203円
分配金額	0円	0円
分配金額(1万口当たり)	0円	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

ネクスト・ニッポン・マザーファンド
第4期 運用状況のご報告
決算日：2019年1月9日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、為替の相対的な円安や米ドル高の環境下において成長が期待できる企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	ポイント	期騰落			
(設定日) 2015年1月30日	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,000	—	1,413.58	—	—	—	4,200
1期(2016年1月12日)	9,829	△ 1.7	1,401.95	△ 0.8	96.0	—	2,998
2期(2017年1月10日)	11,001	11.9	1,542.31	10.0	98.4	—	1,962
3期(2018年1月9日)	15,455	40.5	1,889.29	22.5	99.0	—	1,421
4期(2019年1月9日)	11,992	△22.4	1,535.11	△18.7	94.4	—	1,046

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年1月9日	15,455	—	1,889.29	—	99.0	—
1月末	15,276	△ 1.2	1,836.71	△ 2.8	97.3	—
2月末	14,826	△ 4.1	1,768.24	△ 6.4	97.5	—
3月末	14,749	△ 4.6	1,716.30	△ 9.2	97.1	—
4月末	14,457	△ 6.5	1,777.23	△ 5.9	96.1	—
5月末	14,711	△ 4.8	1,747.45	△ 7.5	94.7	—
6月末	14,109	△ 8.7	1,730.89	△ 8.4	94.7	—
7月末	14,436	△ 6.6	1,753.29	△ 7.2	96.7	—
8月末	14,711	△ 4.8	1,735.35	△ 8.1	97.7	—
9月末	14,925	△ 3.4	1,817.25	△ 3.8	95.9	—
10月末	13,124	△15.1	1,646.12	△12.9	92.1	—
11月末	13,438	△13.1	1,667.45	△11.7	94.1	—
12月末	11,786	△23.7	1,494.09	△20.9	93.6	—
(期 末) 2019年1月9日	11,992	△22.4	1,535.11	△18.7	94.4	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年1月10日～2019年1月9日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年1月9日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、ガラス・土石製品、水産・農林業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、資生堂、東海カーボン、ビジョンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、機械、建設業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、TATERU、安川電機、SMCなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年1月10日～2019年1月9日)

国内株式市場は、米国の利上げペースの加速が意識されたことや米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどが相場下落要因となった一方、国内企業の業績が底堅く推移したことなどが下値を支える要因となり、期首から2018年10月月初にかけて一進一退の展開となりました。しかしその後は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識され、投資家のリスク回避の姿勢が強まったことから、12月下旬にかけて下落しました。期末にかけては、米国の利上げ観測が後退し米国経済に対する先行き不透明感が和らいだことなどから、国内株式市場も持ち直す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年1月10日～2019年1月9日)

当ファンドの運用につきましては、円安環境下において成長が期待できる銘柄への投資を継続しました。着目分野別では、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さに着目した分野の配分比率を高めとし、投資環境に応じて組入銘柄の入替えを行いました。具体的には、国内外での省人化ニーズの高まりを背景に中長期的な業績拡大が期待できるダイフクや中国をはじめアジアでの収益改善が期待できるユニ・チャームなどを新規に組み入れました。一方、米中貿易摩擦を背景に業績悪化が懸念されるロームやセメント需要の増加や値上げによる業績拡大への期待が後退したと考えられる太平洋セメントなどの売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年1月10日～2019年1月9日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としていた東証株価指数（TOPIX）の騰落率を3.7%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、上昇する展開が想定されます。これまで株式市場の下落要因となっていた世界的な景気減速に対する懸念については、株式市場に概ね織り込まれたと考えられます。また、株価下落に伴いバリュエーション面での割安感も強まっていることから、米中貿易摩擦などの悪材料が徐々に払拭されていくことにより、国内株式市場は戻り歩調で推移すると思われる。

当ファンドの運用につきましては、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さ、海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出、訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド効果等に着眼し、これらを注目分野として投資候補銘柄の選定にあたります。

当面は、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さに着眼した分野の配分比率を高めたポートフォリオを概ね維持し、各注目分野の個別銘柄については、今後の業績拡大余地やバリュエーション等を勘案して銘柄入替えを行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月10日～2019年1月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 62 (62)	% 0.439 (0.439)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	62	0.439	
期中の平均基準価額は、14,212円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月10日～2019年1月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		557	1,726,620	762	1,822,318
		(△ 2)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年1月10日～2019年1月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,548,938千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,204,084千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月10日～2019年1月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 644	百万円 1,726	37.3	百万円 638	百万円 1,822	35.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,516千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,078千円
(B) / (A)	37.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年1月9日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (3.9%)			
日本水産	—	27	17,469
サカタのタネ	1	6	21,000
鉱業 (2.6%)			
国際石油開発帝石	—	25	25,237
建設業 (2.2%)			
TATERU	10	—	—
大和ハウス工業	5	—	—
協和エクシオ	—	8	21,152
食料品 (2.7%)			
寿スピリッツ	4	6.2	27,063
明治ホールディングス	0.1	—	—
化学 (16.7%)			
信越化学工業	—	2.7	23,622
住友ベークライト	25	2.6	10,335
日本ゼオン	15	14.1	14,353
サカタインクス	10	16	19,664
資生堂	8	6.1	39,107
コーセー	0.1	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	2	—	—
タカラバイオ	—	9	23,994
ユニ・チャーム	—	10	33,870
医薬品 (4.3%)			
中外製薬	—	3	19,890
大塚ホールディングス	—	5	23,005
ゴム製品 (2.4%)			
ブリヂストン	—	5.5	23,611
ガラス・土石製品 (0.0%)			
太平洋セメント	9.5	—	—
東海カーボン	0.1	0.1	148
日本カーボン	1	—	—
鉄鋼 (—%)			
新日鐵住金	3	—	—
日本精線	3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (—%)			
古河電気工業	6	—	—
フジクラ	13	—	—
金属製品 (0.1%)			
SUMCO	10	1	1,255
機械 (13.4%)			
三浦工業	23	13	34,164
SMC	1.2	0.5	17,225
住友重機械工業	4	—	—
日立建機	2	4	10,276
ダイキン工業	1.7	2.9	35,815
ダイフク	—	7	35,140
ホシザキ	0.1	—	—
NTN	40	—	—
電気機器 (9.4%)			
ミネベアミツミ	12	2	3,204
日立製作所	20	—	—
三菱電機	5	4.1	5,086
安川電機	10	15	41,040
明電舎	28	—	—
ダブル・スコープ	0.1	—	—
セイコーエプソン	1	—	—
パナソニック	13	—	—
TDK	2	—	—
キーエンス	0.2	—	—
ローム	4	—	—
太陽誘電	3	—	—
村田製作所	—	1.7	24,174
東京エレクトロン	0.9	1.5	19,575
輸送用機器 (8.5%)			
デンソー	7.3	7	35,595
日産自動車	12	—	—
スズキ	8	6.3	35,387
エフ・シー・シー	7	5	13,290

ネクスト・ニッポン・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (2.0%)			
島津製作所	0.1	0.1	225
朝日インテック	1	1	4,605
ニプロ	20	11	15,103
その他製品 (3.7%)			
任天堂	1	1.2	36,876
情報・通信業 (10.1%)			
新日鉄住金ソリューションズ	—	9	24,453
ネクソン	10	9	14,355
オービック	3.1	3.1	27,962
東映アニメーション	1.5	5	20,850
ビジョン	—	0.7	2,954
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1	—	—
ソフトバンクグループ	0.5	1.2	9,460
卸売業 (4.1%)			
双日	40	—	—
ハビネット	0.1	—	—
住友商事	—	10	16,020
三菱商事	—	4	12,432
SOU	—	2	12,180
ミスミグループ本社	12	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (2.2%)				
J. フロント リテイリング	7	—	—	
ドンキホーテホールディングス	4.1	—	—	
高島屋	21	—	—	
ファーストリテイリング	0.4	0.4	21,280	
銀行業 (0.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	45	1	560	
証券、商品先物取引業 (—%)				
野村ホールディングス	0.1	—	—	
保険業 (0.5%)				
東京海上ホールディングス	5.5	1	5,319	
サービス業 (11.1%)				
テイクアンドギヴ・ニーズ	—	14	23,716	
オリエンタルランド	—	2.5	27,562	
リクルートホールディングス	21	9	25,974	
エポラブルアジア	3.3	—	—	
HANATOUR JAPAN	—	13	18,226	
ベルトラ	—	1.6	1,116	
乃村工藝社	—	5	12,600	
合 計	株 数 ・ 金 額	529	322	988,579
	銘柄数<比率>	64	52	<94.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年1月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	988,579	88.5
コール・ローン等、その他	128,971	11.5
投資信託財産総額	1,117,550	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,117,550,488
コール・ローン等	64,614,854
株式(評価額)	988,579,550
未収入金	62,834,884
未収配当金	1,521,200
(B) 負債	70,829,081
未払金	70,828,498
未払利息	123
その他未払費用	460
(C) 純資産総額(A-B)	1,046,721,407
元本	872,840,572
次期繰越損益金	173,880,835
(D) 受益権総口数	872,840,572口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,992円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1992円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は919,478,404円、期中追加設定元本額は96,848,957円、期中一部解約元本額は143,486,789円です。
 (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

ネクスト・ニッポン・オープン 872,840,572円

○損益の状況 (2018年1月10日～2019年1月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,871,489
受取配当金	17,903,110
受取利息	100
その他収益金	443
支払利息	△ 32,164
(B) 有価証券売買損益	△322,166,703
売買益	89,251,196
売買損	△411,417,899
(C) その他費用等	△ 3,853
(D) 当期損益金(A+B+C)	△304,299,067
(E) 前期繰越損益金	501,542,070
(F) 追加信託差損益金	43,151,043
(G) 解約差損益金	△ 66,513,211
(H) 計(D+E+F+G)	173,880,835
次期繰越損益金(H)	173,880,835

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。